

指定討論・質疑応答

吉田和浩（広島大学教育開発国際協力研究センター教授）

ありがとうございました。ではパネリストの皆様とお二人の基調講演者にご登壇いただきたいと思います。このセッションもドロシー・ナンポタ博士にモデレーターを務めていただきます。発表者の皆様の討議ではなく、参加者の皆様から質問を元に議論していきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

ドロシー・ナンポタ（マラウイ大学教育研究訓練センター長）

吉田先生、ありがとうございます。ご説明いただいたように質疑応答のセッションですので、皆様から三つほど質問を受けて、パネリストの皆様にお答えいただきたいと思います。質問をどうぞ。

質問 1：江原裕美（帝京大学）

パネリストの皆様の素晴らしい発表に感謝いたします。萱島部長に質問があります。基礎教育と高等教育のニーズの重要性を強調されましたが、基礎教育とは初等教育と前期中等教育を指しているように思いました。また、高等教育は大学教育のように聞こえました。では後期中等教育についてはいかがでしょうか。基礎教育は初等教育と中等教育をすべて含みますか。JICA は後期中等教育にどのように取り組んでおられますか。また山田先生は現在進行中のパラダイムシフトについて説明されました。このパラダイムシフトとは具体的に何を指しますか。その中心となるのは何ですか。先生のスライドの中に、かつてはドナーが共通の目標に向かって行程（モダリティ）を調和化していたのが、より緩やかな共通目標に向かって多様なアプローチをするように変化してきていることを示す図がありました。これはドナーが調和化に取り組む前の段階に似ているとも言えます。そうすると過去に逆戻りしているとは言えないでしょうか。あるいは先生がパラダイムシフトと言われるときには、何がそれほど大きく変わっているのでしょうか。パラダイムシフトの意味を知りたいです。

質問 2：ニウ・チャンソン（浙江師範大学アフリカ研究センター・名古屋大学）

私は浙江師範大学から参りました。現在は名古屋大学の客員研究員として日本に滞在していますので、この機会に国際教育協力日本フォーラムに参加しました。今日は多くの発表者が中国について言及され、特別にユニークなドナーだと言われました。おそらく経済的に発展してきたため、中国は 2000 年に初めてアフリカ諸国に協力するプログラムを実施して以来、グローバルな世界に責任を果たしていきたいと望んでいます。中国は実際、ドナーとは思われたくありません。協力を重視しているからです。中国は共に発展し、相互に尊重し、双方に有利となるウィン・ウィン・アプローチをとることが大事だと考えています。これが中国の関わり方のユニークな点です。今日の主要なテーマは教育協力の有効性です。能力開発やオーナーシップについて多くの意見が出されました。一つ申し上げたいことがあります。私たちはアフリカ諸国について、もっと学ばなければなりません。アフリカ学にもっと注目しなければなりません。アフリカ諸国について知るために、アフリカの教育、文化、言語、経済など、学際的な研究を推進するべきです。そうすることで、アフリカ諸国との協力を向上できると思います。萱島部長にお聞きします。アフリカにおける教育プログラムの有効性を JICA はどのように評価していますか。

質問 3：ルベン・ングウェニャ（マラウイ大使館）

この素晴らしいセミナーと午後の部の優れたプレゼンテーションに感謝します。JICA に質問します。教

育制度とインフラ整備のよい支援により、初等教育や中等教育の学校が建設されていますが、JICA の高等教育の政策に関してお聞きします。中等教育の学校だけでなく、大学を建設する計画はありますか。その点で私たちの国々を援助しパートナーとなる計画はありますか。

質問 4：ベニート・ベノザ（東南アジア教育大臣機構教育革新技術地域センター、筑波大学客員教授）

こんにちは。フィリピン所在の教育革新技術地域センターから参りました。このフォーラムに参加でき、うれしく思います。官民のパートナーシップについてパネリストの皆様にお聞きします。国境や地域を越えた民間の教育協力援助とのパートナーシップについてご意見をお聞かせください。

質問 5：鈴木慎司（日本外務省）

様々な観点の発表を聞くことができ、嬉しく思います。たくさんのことを学ぶことができました。アフリカの教育援助について皆様にお尋ねします。これから 5 年間、何に焦点を当てて取り組むべきでしょうか。

萱島信子（JICA 人間開発部部長）

私への質問をありがとうございます。基礎教育と中等教育についての定義に関する最初の質問ですが、基礎教育には初等教育、前期中等教育、ノンフォーマル教育、就学前教育があります。しかし実際の教育制度は、初等教育、前期・後期中等教育、高等教育からなっています。初等教育から高等教育まで、すべて結びついているというのが私たちの考えです。後期中等教育は高等教育に繋がっています。これらのサブセクターの定義は国によって異なります。JICA の政策は主に基礎教育と高等教育を支援することですが、実際には国によります。例えばアフリカでは JICA が後期中等教育を支援している国々もあります。このように JICA はよい意味で柔軟に対応しています。厳格な定義をしていないため、ケース・バイ・ケースで対応していると言えるかもしれません。中等教育の学校建設について補足すると、基礎教育と高等教育が主なターゲットでも、中等教育の施設が必要であれば協力しています。特定分野のニーズがあれば、JICA の現地事務所にご連絡下さい。

より有効な援助に関するもう一つのご質問ですが、非常に難しい質問で、答えられるかどうかわかりません。ただ、JICA の強みの一つは能力開発であり、また、現地の専門家と協力して現場の活動と政策レベルの活動をリンクさせることであると言えます。開発の仕事の有効性は、一つの要素だけで判断できません。また、一つのドナーや一つの活動だけに限るべきではありません。現場では、すべての活動が関連しているからです。多くのドナーが国の政策に沿って様々な活動を行っています。これらの活動の有効性は、個別に考えるのではなく、全体を見るべきです。JICA は政策に沿って、様々なパートナーと協力しながら、よい成果を出したいと思っています。ありがとうございました。

山田肖子（名古屋大学大学院国際開発研究科准教授）

ご質問ありがとうございました。まず、パラダイムシフトとは何か、その中心となるものは何かという質問にお答えしたいと思います。たいへんよい質問で、多くのことを考えさせられました。ドナー協調の以前の時代には戻りません。新興ドナーが出現して、被援助国は様々なドナーから援助を受けています。以前は、ドナーは互いに協調して調整し、一致して被援助国との交渉にあたりました。そのような相互協調に従わないドナーは枠組みから外れた非協調的な存在とみなされました。しかし従来とは異なったドナーが数多く出てきており、それらの国々を ODA の場から排除することは難しくなりました。開発途上国にとって、この状況は選択肢が増えることを意味しますが、被援助国の政府職員が短期的な利益ではなく長期的なビジョン

に基づいてこれらの選択肢からパートナーを選ぶ見識が問われます。長期的なビジョンに基づいて、国全体にとってよい決定をするためにも、これまで以上に政府職員の能力開発が重要になり、この分野の援助が不可欠です。

新しいパラダイムは、ある意味、自由経済への移行に似ています。規制が自由化され、市場が支配する方向への移行です。顧客が多くの選択肢を持つように、開発途上国は様々な選択肢を選べます。

アフリカ諸国の教育協力についてですが、学校は本当に根本的な意味での「教育」を提供しているのだろうか、私はいつも考えています。教育活動の拡大だけでなく、その社会における教育の妥当性を向上させることも考えなければなりません。妥当な教育は学校教育だけにとどまるものではなく、学校以外の学習の機会についても考えるべきです。これは抽象的な考えですが、常に私の脳裏にある基本的な考えを述べました。

ドロシー・ナンポタ（マラウイ大学教育研究訓練センター長）

今後5年間、アフリカの援助で焦点になるのは何かという最後の方の質問については、ルースさんに答えていただけますか。

ルース・M・ムバンガ（ザンビア教育省教師教育局長）

ありがとうございます。基本的には、そのご質問に対して、3つの質問でお答えしたいと思います。つまり、まず(1)何を教えているか、(2)だれに教えているか、(3)どのように教えているかを問わなければならないと思います。ここ数年間、私たちは教育へのアクセスに焦点を当ててきました。その点では大きな前進があり、多くの子どもたちが学校に行くようになりました。しかし教育の質になると、まだ十分ではありません。莫大な投資が行われているにもかかわらず、どの学年の成績をみても、識字率が0.3%向上しただけです。教科書、机、教員もそろっているのに、子どもたちは学んでいないようです。アクセスは向上しても質が伴っていません。子どもたちは教室に来ていますが、何を学んでいるのでしょうか。カリキュラムの問題や、教員の訓練方法をどのように見ているかは、議論の中心とはなってきませんでした。とにかくドナーのコミュニティは、教員の問題に資金を投入してきませんでした。被援助国は、やる気のない教員の問題や学習者の問題を抱えています。「万人のための教育」を重視してきましたが、取り残されている人々がいます。恵まれない子どもたちはほとんど特別な支援が提供されていません。このような分野は真剣に取り組まれて来ませんでした。

ドロシー・ナンポタ（マラウイ大学教育研究訓練センター長）

中国に関する質問と、双方にウィン・ウィンとなる協力についての質問に対する回答が残っています。（質問者を指さしながら）SEAMEOに対するものと思いますので、いくつかの質問を受けてから、ウィ・ホック・チェア氏にお答えいただきたいと思います。

質問6：アーロン・ベナボット（広島大学 CICE 客員教授）

まずマレーシアのウィ・ホック・チェア氏に質問します。研究の優先事項は何ですか。なぜそれらの優先事項が重要と思われるのですか。また、なぜそれらが加盟国にとって重要と思われるのですか。あなたのセンターでは三つのコースを提供しているとのことですが、国内コースと特別コースでは、どちらが相対的に有効でしょうか。対象者によって、より有効な枠組みやコースがあると思いますか。もう一つ、特に日本モデルのODAの問題について日本人のお二人に尋ねたいと思います。日本モデルのODAを、異なった援助の構成

や立案に応用して活用することは可能ですか。特に自助努力を重視していると思いますが、会場にあった教育開発のパンフレットをざっと拝見したところ、最初の方の章に日本は19世紀後半から20世紀の初頭にかけて、多数の人々が初等教育を受けており、非常に高いレベルの教育が行われていたと書いてあります。第二次世界大戦があり大きく破壊されたにもかかわらず、日本人は識字率が高く教育に熱心な国民でした。第二次世界大戦後ヨーロッパにはマーシャル・プランにより巨額の投資が入りました。日本も戦後復興を目的に世界銀行やアメリカからの莫大な融資と援助を受けました。今日の多くの途上国と比べると、当時の日本にはその援助を復興という生産的な目的のために活用する大きな潜在能力がありました。「自助努力による戦後復興」という考え方がどの程度歴史的に正確なのかをお尋ねします。実際、外国の支援がなければ日本の発展は難しかったのでしょうか。残念ながらアメリカ政府の多くの人々は、そのときの経験を、教育の歴史も長くなく識字率も高くない開発途上国に適用できると思いました。自立的開発を目的に援助をつぎ込むのは解決策にはならないように思います。発展途上国が直面している課題も様々です。日本のモデルがどの程度役に立つのか、日本の歴史的な発展とはまったく異なる国々に、どれほどそれが確実に応用できるのか、お尋ねします。

質問7：櫻井里穂（広島大学教育開発国際協力研究センター）

JICAは教育分野の協力をこれまで担ってきましたし、今後もそうです。外務省は日本の援助を明確にしています。そして大震災が起きました。この震災は教育にどのような影響を与えるのでしょうか。

質問8：ハキマ・バタウィ（サウジアラビア王国大使館文化部）

ありがとうございます。SEAMEOのウィ・ホック・チェア氏に質問します。SEAMEOの加盟国は11カ国ですが、互いにどのように調整していますか。教育部門の難しい点は何か、簡単に説明いただけませんか。在外公館はどのような支援ができますか。

質問9：加藤優子（上智大学）

すばらしい講演と発表をありがとうございます。私は上智大学の2年生です。皆様全員に教育格差について質問します。お話を聞いていると、国際教育協力は日本政府が第二次世界大戦後に実施した食糧配給支援に非常に似ていると思いました。人々はだんだんよい食べ物を求めるようになりました。教育に置き換えると、開発途上国では政府が教育を提供していますが、人々はより多くを求めるようになります。初等教育で格差があると言われましたが、中等教育のアクセスはさらに格差があります。このような格差を阻止し、将来起きないようにする方法はありますか。また、次の時代を担う世代の一員として、私たちの世代へのアドバイスはありますか。国際教育協力の次の段階で、私たちは何をすればよいのでしょうか。

ウィ・ホック・チェア（東南アジア教育大臣機構理科教育センター研究開発部調査官・マレーシア）

ありがとうございます。三つの質問にお答えします。まず、SEAMEOの研究における優先事項は何か、コースによって優先順位が異なるかという質問でした。政策レベルでは二つの点を見ています。11カ国は政策レベルで異なった開発レベルにあるため、私たちはカリキュラムに関して何らかの基準を定めることができるかどうかを検討しています。何に従わなければならないかを指示するためではなく、互いに学び合い、各国が自国のカリキュラムを策定するようにするためです。そのため第一に、地域の基準、カリキュラムの基準、教員の基準を考察します。第二は研究ですが、教室における実践も考えたいと思います。教員の問題が必ずあります。ほとんどは訓練を受けています。私たちは大学に行って卒業したら教えられると思いますが、

教壇に立つと、理論を実践に移すことは容易ではありません。どうすれば生徒たちがもっと興味を持てる授業にできるのでしょうか。日本の授業研究のモデルは、私たちが見ているモデルの一つですが、授業研究は文化的なものに埋め込まれており東南アジアでやるのは難しいと思います。習慣のようなもので、これを東南アジアの授業に採り入れるのは、それほど簡単ではありません。ではどうすれば現場で教員研修ができるのでしょうか。私たちは教員にとって、より実際的なものを求めています。

二つ目の質問は、一般コース、国内コース、特別コースの三つのコースに関するものでした。一般コースについてはインパクト調査を実施していますが、資金的な制約のために、他の二つについては実施していません。私たちは現場に戻った参加者全員に対して6ヶ月後に調査を実施して、コースで学んだことをどのように応用しているか、内容が妥当と思うか、それを普及できるかどうかを尋ねます。私たちは波及効果を望んでいます。ほとんどの場合、可能だとわかりました。コースは応用でき、妥当で、普及も現実的です。しかしそれは現地の状況によります。問題は時間がないことです。コースに参加して学んで、「何と素晴らしい」と思います。そこまでは簡単ですが、戻ってから実践するのは非常に難しいです。カリキュラムが詰め込みすぎで、試験重視です。生徒は試験でよい成績を取りたいと思います。また学級の人数が多すぎるのが今でも問題です。これが先ほど述べたことに関係します。学んだことをどのように応用するか、授業研究は一つの可能性ですが、日本のモデルをそのまま実施するのではなく、何らかの形で彼らの改善に役に立ち自信が持てるようにし、自分で改善する権限を持ち、授業を改善できるようにしなければなりません。国内コースを実施するようになった理由の一つは、一般コースでは東南アジアの教員をそれほど多く訓練できないことです。国内コースは私たちがその国に行ってその国で訓練を無料で提供しています。それで国内コースと呼んでいます。欠点もあります。貧しい国々は自らの力で訓練を運営できません。

(ハキマ・バタウィ氏の質問に対して) 私たちは不介入の方針を取っています。互いに助け合いたいと思っていますが、内政介入はしません。大臣レベルの会議を始めとして、いくつかのレベルの会議があり、アイデアを話し合いますが、どの国にも何をすべきか、何をすべきでないかというのは押しつけません。これによって成果が出ています。ASEAN 諸国のいくつかはよりオープンになってきており、そのような国々と協力しています。互いの能力から学び合うのが有効な方法です。

ドロシー・ナンポタ (マラウイ大学教育研究訓練センター長)

日本モデルの援助と自助努力の問題についてはどうでしょうか。まず山田先生、そして萱島部長、よろしくをお願いします。

山田肖子 (名古屋大学大学院国際開発研究科准教授)

まず、「日本モデルとは何か」についてコンセンサスはないと言わねばなりません。この言葉はしばしば使われますが、人によって意味が違います。今日私は二つの要素について話しました。一つは、援助モダリティのパッケージについて、つまり日本がある種の技術援助をいかに得意としているかについて話しました。日本モデルの援助パッケージについてです。もう一つの要素は、ベナボット博士も説明されたように、日本の発展の経験に関してです。日本では人材開発の歴史がより長く、明治以前にその基盤があったということは、その通りだと思います。日本では1900年にはすでに初等教育の就学率が100%でした。その意味で日本は多くのアフリカ諸国とは状況は非常に異なっています。私は大学院で留学生に教えています。日本の発展の経験に関するコースがあり、毎年、明治時代から1990年代までの教育史を取り上げていますが、学生たちはいつも、日本は幸運だったと言います。日本は早くに開発を始めたので国内市場を閉鎖し、自国の市場や産業を守りながら輸出産業を育てるといふ贅沢に浴しているが、今の世界経済の状況では私たち（開発途上

国) は同じことはできない、先発の国々と競争しなければならないので難しい、と学生たちは言います。このように、応用可能かどうかという問題が常に問われます。開発途上国にも定着するメッセージを持つ、何か本質的な意味合いが日本モデルにあるかどうか、私自身も考えています。これらは教育の特定分野に投資する時期の問題や、教育と他の社会的要素との関係の問題だと思えます。これはグローバルな意味でも、それほど変わらないと思えます。今日参加下さっている齊藤教授は、このテーマで執筆されていますので、この質問に答えていただけるのではと思えます。

萱島信子 (JICA 人間開発部部長)

日本モデルについてですが、一つのモデルですべての国の状況に合うものはないと私は思います。それぞれの国が自国のモデルを持つ必要があります。しかし様々な情報や実践を共有することは非常に有益だと思います。私は現場の仕事なので、山田先生の方がより明確に説明して下さると思いますが、日本の教育制度の中で開発途上国にとって最も人気がある取組みは、教員研修、授業研究、理数科教育、学校運営管理・マネジメントです。これらは教育制度の各構成要素であり、教育制度全体ではありませんが、これらの取組みを実施・研究することは、開発途上国の問題のいくつかを解決するのに役立つかもしれません。私たちは日本の経験を活用しようとしていますが、それをそのまま移転するつもりはありません。他の国の実情に合うとは限らないからです。日本モデル全体を実施するつもりはありません。そんなことをしても成功しないでしょう。しかし日本の経験を共有し、開発途上国の状況に合わせて、日本モデルを検討し適宜変えながら、日本の経験を紹介したいと思っています。

二つ目の質問は、日本の地震の影響に関してでした。二点、話をしたいと思えます。まず、地震で日本人の考え方が大きく変わったと思えます。私たちの自信や自惚れは崩れました。実際、一つのよい影響が ODA の予算に見られます。1998 年以来、日本経済が縮小し続け、日本の ODA は減少の一途をたどっていました。しかし来年、初めて ODA の予算が増加に転じます。これは地震によるものです。日本は震災後、開発途上国から様々な援助を受けました。例えばガーナからはチョコレートをいただきました。小さな支援も含めて、日本人は世界の人々が見捨てなかったことを感謝しました。日本が困難な時には、人々は進んで支援の手を差し伸べてくれます。これは震災で学んだ明るい面です。今までは、ODA 予算の増額を主張した政治家は国民に批判されましたが、この経験で、日本の ODA は国際社会に高く評価されていることを人々が理解するようになりました。二つ目に、経済の状況が変わっても世界の状況は変わっていません。世界の状況は先進国と途上国の二極対立ではなく、問題はさらに多様化し、先進国と途上国は共通の問題に直面しています。これも震災を経験してわかったことです。防災や環境問題など、先進国にも途上国にも共通の問題があると思えます。これまで途上国の問題だと考え、防災教育の分野などで日本が途上国を支援してきたことは、途上国だけでなく日本の問題にもなります。災害を通じて考え方が変わったかもしれません。国際協力ですべてしてきたことが、日本自体の類似の問題を解決するのにも活用できると考えるようになりました。基礎教育援助においても同じく、JICA は日本の子どもたちに世界や外国について、より身近に語れるかもしれません。これは日本の子どもたちが外の世界を見るリンクや窓になるかもしれません。抽象的な答えですが、震災は日本の ODA に大きな変化とパラダイムシフトをもたらしました。

ドロシー・ナンボタ (マラウイ大学教育研究訓練センター長)

教育格差について、将来何をすべきかという質問について、ビルガー博士からコメントをいただきたいと思えます。

ビルガー・フレデリクセン（元世界銀行アフリカ地域人間開発局長）

簡単な質問をありがとうございます！ 今初等教育にあるような格差を、途上国の中等教育や高等教育で回避する方法があるでしょうか。格差是正については、基礎教育の格差是正が最も簡単です。ある程度の基礎教育を受ける権利がすべての人々にあり、国の内外を問わず教育を受ける上で格差がないのが理想的だという考えが、かなり普遍的な合意となっているからです。もちろん国によって基礎教育の期間の定義は異なりますが、基礎教育は8年間から10年間とする国が増えてきています。多くの場合、初等教育と前期中等教育を合わせた期間です。しかし後期中等教育や特に高等教育になると、「経済開発のレベルが異なる国々の中で格差があるのは悪いことであり、すぐに是正しなければならない」とは言い難くなります。例えば高等教育の平均就学率は、サブサハラ・アフリカでは約5%ですが、韓国では約70%です。経済開発の現段階では、70-80%の労働力がインフォーマル経済や農村部で働いているサブサハラ・アフリカの多くの国々が、全く経済構造が異なる韓国と同じレベルの高等教育の就学率を目指すことは合理的ではないでしょう。教育と経済構造の関係はそれほど厳密ではありませんが、社会における教育制度は、様々なレベルにおける資格の技能労働者の需要と、社会が教育に公的資金を出せる能力とを計りながら考えるべきです。

若い世代は何をするべきか、協力の次のステップは何かという二番目の質問については、少し大胆な意見を言いたいと思います。主に資金援助に頼る開発援助は、私の世代で始まり、私の世代で終わると思いました。私は援助に反対ではありませんが、国連システムが作られた主な理由は、開発援助を提供することではなく、各国間の協力が必要だという認識があったからでした。そのため、国家間の効率的な技術協力を推進することは非常に有効な援助であり、そのような協力において JICA は非常に重要な役割を果たしています。しかし互いに協力して学び合うことが必要なのは途上国だけではありません。私はノルウェー人で、ノルウェーは長い間、スウェーデンから学んできています。また北欧諸国はほとんどの分野で緊密に協力しています。北欧に限らず、このグローバル化した世界で共に生きていくことを学ぶために、国々や人々は協力して学ぶ必要があります。これまで以上に知識やイノベーションが経済開発を牽引するようになっていきます。ますます知識集約型経済となる中で競争できるために、貧しい国々は自国の状況に合わせてグローバルな知識の恩恵を受けられるような支援を必要としています。大国が得意とする知識集約型経済において競争力の低い国々が知識革命の恩恵を確実に受けられるような支援が必要です。中国は何千人もの学生をアメリカに留学させていますが、ほとんどのアフリカ諸国は、そのような余裕はありません。また日本が開発の初期にできたように、自国の状況に合わせて技術開発ができるような強力な民間部門もありません。そのため、日本が第二次世界大戦後に知識と技術を身につけ、短期間で技術のリーダーとなったように、自国の状況に合わせて知識や技術を導入するために、政府はより大きな役割を果たすべきだと思います。つまり国々が迅速に知識共有し開発のプロセスを加速するためのピア・ラーニングを推進する、より有効な協力が必要です。それが次なるステップです。

最後に日本と西ヨーロッパ諸国の戦後復興のための援助についての質問ですが、日本と西ヨーロッパは同じ立場だったということを強調したいと思います。マーシャル・プランは、西ヨーロッパの再建に非常に役に立ちましたが、ヨーロッパへの援助の規模は GDP の 3% を超えることは決してありませんでしたし、援助が約 3 年以上続くこともありませんでした。この援助は主にインフラ整備の支援でした。技術的・制度的な能力はすでに存在しました。今日の低所得開発途上国のほとんどでは状況が非常に違います。例えば 2009 年、援助額が GDP の 10% を超えたサブサハラ諸国が 22 カ国あり、GDP の 20% を超えたサブサハラ諸国が 5 カ国ありました。このような高い援助依存度が 20 年から 30 年続いています。

ドロシー・ナンポタ（マラウイ大学教育研究訓練センター長）

これによって質疑応答を終了します。吉田教授に次のセッションを引き継ぎたいと思います。